

特集

大学の地域貢献度ランキング（上） 「地方創生」人材育成へ産官学が連携強化

本誌は全国751の国公立大学を対象に、大学が人材や研究成果をどれだけ地域振興に役立てているかを探る「地域貢献度」の調査を実施した。国が進める「地方創生」を踏まえ、多くの大学が取り組みを強化し、各設問の点数を伸ばした。総合ランキング上位の多くを地方の国立大学が占めた。国立大学は今後、「地域」や「世界水準」など類型別に機能強化を求められ、とりわけ「地域」を志す大学の取り組みに注目が集まる。かたや自治体が率先して大学との連携を強め、地元定着促進策に乗り出す動きも出始めた。地域人材の育成・定着の成否は、大学だけでなく、地域の自治体や経済界による危機感を共有した連携強化がカギを握っている。

（研究員 山本 公啓）

＝次号に分野・地域別ランキングなどを掲載

信州大が4連覇、2位は宇都宮大

表1 総合ランキング ベスト20（得点は100点満点）

総合順位			大学名	国公立別	本部所在地	総合得点	【大学の組織・制度】		【学生・住民】		【企業・行政】		【グローバル】	
2015	2014	2013					得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位
1	1	1	信州大学	国立	長野県松本市	87.5	21.0	14	28.6	2	26.4	1	11.5	16
2	3	2	宇都宮大学	国立	宇都宮市	84.9	22.0	3	28.8	1	22.0	18	12.1	8
3	12	26	兵庫県立大学	公立	神戸市	84.3	21.0	14	28.0	4	22.0	18	13.3	2
4	2	5	群馬大学	国立	前橋市	83.9	18.5	54	28.6	2	22.1	16	14.7	1
5	5	13	長崎大学	国立	長崎市	82.9	21.0	14	26.8	5	23.4	6	11.7	14
6	9	13	徳島大学	国立	徳島市	81.5	22.0	3	26.2	7	23.2	9	10.1	24
7	4	3	岩手大学	国立	盛岡市	80.2	22.0	3	25.8	9	20.5	33	11.9	10
8	7	7	北九州市立大学	公立	北九州市	79.3	20.0	27	23.5	20	23.9	3	11.9	10
9	6	8	大阪市立大学	公立	大阪市	79.1	20.0	27	26.0	8	21.6	22	11.5	16
10	10	6	長野大学	私立	長野県上田市	78.8	23.0	1	24.7	12	18.2	53	12.9	5
11	24	11	大阪府立大学	公立	堺市	78.1	20.0	27	24.0	16	22.2	15	11.9	10
12	14	3	茨城大学	国立	水戸市	77.1	21.0	14	26.6	6	20.8	29	8.7	36
13	17	9	松本大学	私立	長野県松本市	76.5	23.0	1	25.6	10	19.9	40	8.0	47
14	44	39	名古屋市立大学	公立	名古屋市	75.3	20.0	27	23.2	21	23.9	3	8.2	43
15	22	18	大阪大学	国立	大阪府吹田市	74.2	15.5	113	23.6	19	26.0	2	9.1	30
16	8	20	豊橋技術科学大学	国立	愛知県豊橋市	74.1	17.5	68	24.4	13	19.1	46	13.1	4
17	45	20	鹿児島大学	国立	鹿児島市	73.2	18.5	54	24.0	16	23.4	6	7.3	60
18	19	19	山口大学	国立	山口市	72.9	22.0	3	18.9	52	21.3	26	10.7	20
19	19	31	静岡大学	国立	静岡市	72.1	16.0	89	24.4	13	21.4	24	10.3	23
20	21	40	高知大学	国立	高知市	71.6	22.0	3	20.4	37	20.5	33	8.7	35

（注）表1～5とも得点は小数点第2位で四捨五入。順位は四捨五入前で算出

調査の概要

通信制大学や新設大学などを除く全国の751大学を対象に、日経リサーチを通じて9月中旬から10月下旬にかけて実施。国立80、公立73、私立370の合計523大学から回答を得た（回答率は69.6%）。調査票は前回新設したグローバル分野を含む5分野で構成し、学生数や教員数など「その他」分野以外の4分野をランキングの対象とした（対象期間は原則として2014年度）。4分野は地域貢献の推進体制などをみる「組織・制度」、学生の地元企業への就職や災害支援の実績などの「学生・住民」、産学連携や大学発ベンチャーを中心とする「企業・行政」、留学生への就職支援や地域の国際化への取り組みをみる「グローバル」。計27問の得点を合計し（100点満点）、順位付けした。調査は06年以来、毎年実施しており今回が10回目（26～31ページに設問別の配点や回答状況）。

7割が地域貢献の部署設置

大学の地域貢献度調査は今回で10回を数え、各大学の地域貢献に向けた取り組みが回を重ねるごとに強化されてきた。

前回調査から設問を大幅に再編したため、総合得点の単純比較はできないが、設問別でみると体制を強化している様子が見えてくる。地域貢献に関する専門の部署を持っている大学も年々増加している。2008年には半数以下だったが、今回の調査では7割に乗せた。

ランキングは、これまでの取り組み強化を評価する設問が多いこともあって、常連校が上位を占める状況に変わりはなかった。ただ、トップ5に今回初めて兵庫県立大学が入り、名古屋市立大学が前回の44位から14位へ、鹿児島大学も45位から17位へと順位を大きく上げた。

産学官の総力戦で地方創生

今後ますます、とりわけ地方の大学は地域貢献が求められることになりそうだ。人口減と高齢化の中、若者が集う大学を地域再生の拠点として活用しようという地元の行政や経済界の意識も高まっている。安倍晋三政権が14年12月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、20年までの重要業績評価指標（KPI）の目安として、地方の地元大学進学者の割合の平均値（数値は東京都も含む全国平均）を13年度の32.9%から36%に高める目標を設定している。大学など新卒者の地元就職率（同）は、12年度の71.9%から80%に引き上げる。文部科学省などの施策も大学の地域貢献を誘導する補助事業が拡充され、地域での存在意義を明確に打ち出す大学が相次いでいる。

文科省は13年度から、全学的な教育カリキュラムの導入によって地域課題の解決に踏み込む大学を支援する「地（知）の拠点整備事業（COC事業＝Center of Community）を開始した。さらに15年度からは若年層人口の東京一極集中の解消を掲げた「COCプラス」を導入した。

国の地方創生を踏まえたCOCプラスは申請大学を中心に、地元の自治体や経済界のほか、地域内の各大学をも巻き込んで、地元就職率の向上など具体的な数値目標の達成を求める誘導施策だ。年間6800万円を基準に5年間補助される。294の大学などが56件の申請をし、9月にこのうち40件が採択（11月末に2件を追加採択）された。

採択校などにはおおむね10%の地元就職率向上が求められる。就職時に雇用の場を求めて都会に出る学生も多いため、新たな雇用の受け皿づくりが目標達成のカギを握る。経済界や行政などと連携して産業振興や起業人材の育成を進める必要がある、問われるのはまさに地域の総力戦だ。一方、こうした地元に限った就職率向上などの具体的な目標設定に対しては大学から様々な声が寄せられており、20ページで紹介する。

「地域」「世界」など大学が機能分化へ

06年の教育基本法改正などで社会貢献が教育と研究に並ぶ大学の第3の使命に位置づけられたことを背景に、地域貢献をリードしてきたのは国立大学だ。調査でも、総合得点の平均値が国立大学は50.9点に上り、公立大（31.5点）と私立大（26.2点）を大きく引き離す（表2）。分野別の点数でも全分野で国立大が他を上回っている。

その国立大も今後、大学ごとに個性を競う新時代に入る。文科省は16年度から、各大学に①地域貢献②特定分野の教育研究③世界水準の教育研究の3類型から機能強化を目指す分野を選ばせ、評価指標の達成度に応じて運営費交付金を配分する

表2 国公立別の平均得点（総合と分野別）

	総合得点	大学の組織 制度分野	学生、 住民分野	企業、 行政分野	グローバル 分野
国立 (82校)	50.9	14.1	16.0	14.9	5.8
公立 (70校)	31.5	10.3	10.8	7.5	2.8
私立 (374校)	26.2	9.1	9.7	4.7	2.6

表3 総合ランキング (21位~100位)

総合順位			大学名	国公 私別	本部所在地	総合 得点	総合順位			大学名	国公 私別	本部所在地	総合 得点
2015	2014	2013					2015	2014	2013				
21	18	11	鳥取大学	国立	鳥取市	69.6	61	57	27	秋田大学	国立	秋田市	55.0
22	26	15	愛媛大学	国立	松山市	69.1	62	61	101	首都大学東京	公立	東京都八王子市	54.8
23	37	42	弘前大学	国立	青森県弘前市	69.0	63	80	—	東洋大学	私立	東京都文京区	54.2
23	33	70	佐賀大学	国立	佐賀市	69.0	64	38	36	神戸学院大学	私立	神戸市	53.9
23	11	25	立命館大学	私立	京都市	69.0	65	41	190	琉球大学	国立	沖縄県西原町	53.9
26	66	62	金沢大学	国立	金沢市	68.1	66	96	109	名古屋工業大学	国立	名古屋市	53.7
26	16	16	神戸大学	国立	神戸市	68.1	67	67	75	九州工業大学	国立	北九州市	53.4
28	30	80	香川大学	国立	高松市	67.6	68	51	48	九州大学	国立	福岡市	52.6
29	23	30	熊本大学	国立	熊本市	67.5	69	82	69	山梨大学	国立	甲府市	52.5
30	27	61	龍谷大学	私立	京都市	67.0	69	60	55	早稲田大学	私立	東京都新宿区	52.5
31	25	23	福井大学	国立	福井市	66.9	71	93	49	熊本県立大学	公立	熊本市	52.2
32	54	59	近畿大学	私立	大阪府東大阪市	66.9	72	58	35	岐阜大学	国立	岐阜市	52.1
33	15	27	名古屋大学	国立	名古屋市	66.6	73	64	81	明治大学	私立	東京都千代田区	51.8
34	40	47	山口県立大学	公立	山口市	66.2	74	97	64	朝日大学	私立	岐阜県瑞穂市	51.5
35	28	34	広島大学	国立	広島県東広島市	66.1	75	99	142	千葉大学	国立	千葉市	51.4
36	53	56	福岡工業大学	私立	福岡市	64.7	75	56	50	県立広島大学	公立	広島市	51.4
37	43	17	三重大学	国立	津市	63.8	77	81	33	京都工芸繊維大学	国立	京都市	51.3
38	48	76	北見工業大学	国立	北海道北見市	63.5	78	110	95	小樽商科大学	国立	北海道小樽市	50.9
39	77	—	新潟大学	国立	新潟市	62.6	79	103	101	岡山大学	国立	岡山市	50.7
40	32	38	島根大学	国立	松江市	62.6	80	115	72	静岡県立大学	公立	静岡市	50.1
41	41	56	東海大学	私立	東京都渋谷区	62.5	81	95	148	東京農業大学	私立	東京都世田谷区	49.6
42	49	29	宮崎大学	国立	宮崎市	62.4	82	46	37	長岡技術科学大学	国立	新潟県長岡市	49.4
43	39	91	名古屋学院大学	私立	名古屋市	62.3	83	145	206	滋賀大学	国立	滋賀県彦根市	49.3
44	62	50	室蘭工業大学	国立	北海道室蘭市	62.3	84	79	60	関西学院大学	私立	兵庫県西宮市	49.2
45	13	10	横浜国立大学	公立	横浜市	62.0	85	84	175	広島修道大学	私立	広島市	49.1
46	34	22	大分大学	国立	大分市	61.3	86	69	42	高知工科大学	公立	高知県香美市	49.0
47	55	46	福島大学	国立	福島市	60.7	87	105	104	北海道教育大学	国立	札幌市	48.7
48	31	31	関西大学	私立	大阪府吹田市	60.2	88	71	111	大阪国際大学	私立	大阪府守口市	48.2
49	68	66	北海道大学	国立	札幌市	59.9	89	94	92	京都産業大学	私立	京都市	48.2
50	169	112	四日市大学	私立	三重県四日市市	59.5	90	124	120	埼玉大学	国立	さいたま市	47.7
51	65	52	相模女子大学	私立	相模原市	59.4	91	92	54	滋賀県立大学	公立	滋賀県彦根市	47.1
52	86	118	帝京科学大学	私立	東京都足立区	58.8	92	88	72	慶應義塾大学	私立	東京都港区	45.8
53	70	94	東北公益文科大学	私立	山形県酒田市	58.1	92	131	247	山陽学園大学	私立	岡山市	45.8
54	63	77	山形大学	国立	山形市	58.0	94	75	63	国士舘大学	私立	東京都世田谷区	45.7
55	50	45	横浜国立大学	国立	横浜市	57.7	95	85	87	明海大学	私立	埼玉県坂戸市	45.6
56	52	56	東北大学	国立	仙台市	57.4	96	101	—	日本福祉大学	私立	愛知県美浜町	45.5
57	36	24	筑波大学	国立	茨城県つくば市	57.2	96	338	218	長崎国際大学	私立	長崎県佐世保市	45.5
58	35	79	岐阜経済大学	私立	岐阜県大垣市	56.6	98	73	41	富山大学	国立	富山市	45.3
59	28	161	山梨県立大学	公立	甲府市	55.7	99	83	157	星城大学	私立	愛知県東海市	45.2
60	47	44	諏訪東京理科大学	私立	長野県茅野市	55.1	100	123	72	広島市立大学	公立	広島市	44.7

制度を始める。国立86大学のうち①を選択したのは55大学。調査でも55大学のうち回答のあった54大学の総合平均値が55.1点で、ほかの類型の大学を上回っている。①類型の9割以上が地域貢献の専門部署を持ち、6割以上が地域貢献をテーマにした学部・学科を設置した、と回答。いずれも②③の類型を上回っている。

今後はさらに①類型を中心に、学部再編も進む見込みだ。国立大の人文社会科学系と教員養成系を巡り、廃止も含め社会的要請が高い分野へ転換

することなどを求める文科相通知が6月に出され、様々な議論や反発を呼んだ。半面、運営費交付金の獲得に向けた機能強化を進めれば、地域ニーズを踏まえた改革の動きはおのずと進む。

人文系の存在意義を巡る議論は別にしても、各大学はすでに国の意向を背景に、学部再編に乗り出している。04年の国立大学法人化に伴って導入された各国立大の「中期目標・計画」は、16年度から3期目となる6年間が始まる。文科省が10月に公表した「中期目標・計画」のまとめなどによ

表4 総合ランキング (101位~200位)

総合順位			大学名	国公 私別	本部所在地	総合 得点	総合順位			大学名	国公 私別	本部所在地	総合 得点
2015	2014	2013					2015	2014	2013				
101	97	114	神奈川大学	私立	横浜市	44.3	150	106	146	四国大学	私立	徳島市	37.5
102	100	92	東北工業大学	私立	仙台市	44.1	152	240	186	長崎県立大学	公立	長崎県佐世保市	37.4
103	168	89	東北福祉大学	私立	仙台市	44.0	153	—	—	日本工業大学	私立	埼玉県宮代町	37.3
103	—	—	多摩大学	私立	東京都多摩市	44.0	154	205	219	西日本工業大学	私立	福岡県苅田町	37.3
103	113	256	京都文教大学	私立	京都府宇治市	44.0	155	150	118	旭川医科大学	国立	北海道旭川市	37.2
103	132	135	姫路獨協大学	私立	兵庫県姫路市	44.0	156	197	208	新潟県立大学	公立	新潟市	37.0
107	124	120	明星大学	私立	東京都日野市	43.9	157	162	206	京都嵯峨芸術大学	私立	京都市	36.8
107	165	134	西九州大学	私立	佐賀市	43.9	158	72	107	広島文化学園大学	私立	広島県呉市	36.8
109	78	139	愛知大学	私立	名古屋市	43.8	159	128	141	桃山学院大学	私立	大阪府和泉市	36.7
110	122	150	大東文化大学	私立	東京都板橋区	43.6	160	148	90	三重県立看護大学	公立	津市	36.6
111	213	100	京都府立大学	公立	京都市	43.3	161	137	83	帯広畜産大学	国立	北海道帯広市	36.5
112	133	122	福岡大学	私立	福岡市	43.3	161	238	445	京都光華女子大学	私立	京都市	36.5
113	87	88	愛知県立大学	公立	愛知県長久手市	42.8	163	171	153	皇學館大学	私立	三重県伊勢市	36.3
114	114	197	甲南女子大学	私立	神戸市	42.6	163	155	201	甲南大学	私立	神戸市	36.3
115	126	82	工学院大学	私立	東京都新宿区	42.5	165	130	149	長崎ウエスレヤン大学	私立	長崎県諫早市	36.3
116	162	188	青山学院大学	私立	東京都渋谷区	42.4	166	178	132	岡山理科大学	私立	岡山市	36.0
117	91	99	京都大学	国立	京都市	41.8	167	144	217	岡山県立大学	公立	岡山県総社市	35.9
118	119	110	国際医療福祉大学	私立	栃木県大田原市	41.1	168	208	67	島根県立大学	公立	島根県浜田市	35.7
119	183	285	名寄市立大学	公立	北海道名寄市	40.9	168	109	151	長崎総合科学大学	私立	長崎市	35.7
119	164	135	日本文理大学	私立	大分市	40.9	170	167	221	静岡文化芸術大学	公立	浜松市	35.5
121	76	137	中部学院大学	私立	岐阜県関市	40.7	171	155	226	前橋工科大学	公立	前橋市	35.3
122	143	125	聖学院大学	私立	埼玉県上尾市	40.5	171	129	285	静岡理工科大学	私立	静岡県袋井市	35.3
122	117	—	北里大学	私立	東京都港区	40.5	173	181	—	宮城大学	公立	宮城県大和町	35.2
124	155	239	関東学院大学	私立	横浜市	40.4	174	180	239	都留文科大学	公立	山梨県都留市	35.0
125	89	157	昭和女子大学	私立	東京都世田谷区	40.2	175	140	137	東北学院大学	私立	仙台市	34.9
126	111	84	日本大学	私立	東京都千代田区	40.1	175	196	192	筑波学院大学	私立	茨城県つくば市	34.9
127	142	113	東京工業大学	国立	東京都目黒区	40.1	177	138	169	園田学園女子大学	私立	兵庫県尼崎市	34.5
127	—	—	創価大学	私立	東京都八王子市	40.1	178	102	116	長岡大学	私立	新潟県長岡市	34.3
129	173	143	札幌国際大学	私立	札幌市	39.9	179	189	214	武庫川女子大学	私立	兵庫県西宮市	34.2
130	194	216	立教大学	私立	東京都豊島区	39.5	180	206	231	広島女学院大学	私立	広島市	34.1
131	147	115	専修大学	私立	東京都千代田区	39.3	181	153	182	神奈川工科大学	私立	神奈川県厚木市	34.0
131	116	139	崇城大学	私立	熊本市	39.3	182	401	270	浜松医科大学	国立	浜松市	33.9
133	193	195	東京電機大学	私立	東京都足立区	39.3	182	182	84	新潟医療福祉大学	私立	新潟市	33.9
134	221	233	跡見学園女子大学	私立	東京都文京区	39.1	184	136	126	帝塚山大学	私立	奈良市	33.6
134	—	—	鎌倉女子大学	私立	神奈川県鎌倉市	39.1	185	159	179	東北芸術工科大学	私立	山形市	33.5
136	107	98	九州産業大学	私立	福岡市	39.1	186	183	352	昭和音楽大学	私立	川崎市	33.4
137	121	68	秋田県立大学	公立	秋田市	39.0	187	158	165	浜松学院大学	私立	浜松市	33.2
138	150	77	武蔵野大学	私立	東京都江東区	38.8	188	152	84	兵庫教育大学	国立	兵庫県加東市	32.9
139	200	—	岡山商科大学	私立	岡山市	38.8	188	108	174	大阪商業大学	私立	大阪府東大阪市	32.9
140	191	199	福岡女子大学	公立	福岡市	38.6	190	228	357	北海学園大学	私立	札幌市	32.7
140	—	—	羽衣国際大学	私立	堺市	38.6	190	199	244	酪農学園大学	私立	北海道江別市	32.7
142	262	95	石巻専修大学	私立	宮城県石巻市	38.6	192	203	173	神戸常盤大学	私立	神戸市	32.6
143	139	245	四国学院大学	私立	香川県善通寺市	38.5	193	279	280	国際教養大学	公立	秋田市	32.4
144	146	123	関西国際大学	私立	兵庫県尼崎市	38.3	193	232	332	広島工業大学	私立	広島市	32.4
145	103	178	拓殖大学	私立	東京都文京区	38.3	195	183	128	法政大学	私立	東京都千代田区	32.1
146	179	278	佛教大学	私立	京都市	38.1	196	316	401	名古屋文理大学	私立	愛知県稲沢市	32.1
147	175	229	千葉商科大学	私立	千葉縣市川市	38.0	197	227	329	京都学園大学	私立	京都市	32.0
148	161	145	中央大学	私立	東京都八王子市	37.9	198	226	127	旭川大学	私立	北海道旭川市	32.0
149	236	188	ものづくり大学	私立	埼玉県行田市	37.7	199	198	357	中村学園大学	私立	福岡市	31.8
150	134	65	電気通信大学	国立	東京都調布市	37.5	200	165	192	福井県立大学	公立	福井県永平寺町	31.6

ると、26大学が人文系学部を見直す方針を表明。教員養成系学部で教員免許の取得を義務付けていない「ゼロ免課程」を廃止する大学は9大学に上る。

こうした中から、「地域」を看板に掲げる学部の新設も増えてくる見通し。16年度から、宇都宮大学は教育学部のゼロ免と工学部などを改組して「地域デザイン科学部」を、愛媛大学も法文学部

表5 総合ランキング (201位~300位)

総合順位			大学名	国公立別	本部所在地	総合得点	総合順位			大学名	国公立別	本部所在地	総合得点
2015	2014	2013					2015	2014	2013				
201	401	302	中京大学	私立	名古屋市	31.6	251	319	232	城西大学	私立	東京都千代田区	26.9
202	330	255	奈良女子大学	国立	奈良市	31.5	252	436	502	桜花学園大学	私立	愛知県豊明市	26.8
203	285	315	松山大学	私立	松山市	31.4	252	352	182	畿央大学	私立	奈良県広陵町	26.8
204	190	133	芝浦工業大学	私立	東京都江東区	31.3	254	250	347	茨城キリスト教大学	私立	茨城県日立市	26.7
205	200	-	日本赤十字九州国際看護大学	私立	福岡県宗像市	31.2	255	276	237	福岡県立大学	公立	福岡県田川市	26.6
206	269	289	広島経済大学	私立	広島市	31.2	255	254	376	倉敷芸術科学大学	私立	岡山県倉敷市	26.6
207	284	155	相愛大学	私立	大阪市	31.0	257	252	-	札幌大学	私立	札幌市	26.3
208	308	461	横浜薬科大学	私立	横浜市	30.9	258	212	180	獨協大学	私立	埼玉県草加市	26.2
209	-	-	稚内北星学園大学	私立	北海道稚内市	30.9	259	322	-	釧路公立大学	公立	北海道釧路市	26.1
210	186	124	広島国際大学	私立	広島県東広島市	30.7	259	169	103	岩手県立大学	公立	岩手県滝沢市	26.1
211	221	269	明治学院大学	私立	東京都港区	30.6	261	220	195	足利工業大学	私立	栃木県足利市	26.1
211	-	126	帝塚山学院大学	私立	大阪市	30.6	262	276	308	北海道科学大学	私立	札幌市	26.0
213	225	221	新潟産業大学	私立	新潟県柏崎市	30.6	262	313	258	宇都宮共和大学	私立	宇都宮市	26.0
214	338	471	藤田保健衛生大学	私立	愛知県豊明市	30.5	264	192	108	東京農工大学	国立	東京都府中市	26.0
215	257	226	摂南大学	私立	大阪府寝屋川市	30.5	265	281	229	女子栄養大学	私立	埼玉県坂戸市	25.9
216	255	131	中部大学	私立	愛知県春日井市	30.3	265	241	187	亜細亜大学	私立	東京都武蔵野市	25.9
217	239	276	麗澤大学	私立	千葉県柏市	30.2	265	389	391	産業能率大学	私立	神奈川県伊勢原市	25.9
218	209	143	徳島文理大学	私立	徳島市	30.1	268	311	281	日本薬科大学	私立	埼玉県伊奈町	25.8
219	230	181	久留米大学	私立	福岡県久留米市	30.0	269	325	323	千葉工業大学	私立	千葉県習志野市	25.8
219	-	-	兵庫医療大学	私立	神戸市	30.0	269	336	211	中央学院大学	私立	千葉県我孫子市	25.8
221	351	289	東京福祉大学	私立	群馬県伊勢崎市	29.9	271	273	159	会津大学	公立	福島県会津若松市	25.7
222	149	-	神田外語大学	私立	千葉市	29.9	272	296	169	愛知工業大学	私立	愛知県豊田市	25.6
223	228	-	日本女子大学	私立	東京都文京区	29.8	273	298	203	新潟薬科大学	私立	新潟市	25.5
224	173	162	仙台大学	私立	宮城県柴田町	29.7	274	289	264	福岡教育大学	国立	福岡県宗像市	25.4
224	171	253	いわき明星大学	私立	福島県いわき市	29.7	275	89	159	阪南大学	私立	大阪府松原市	25.4
226	407	329	静岡産業大学	私立	静岡県藤枝市	29.6	276	-	192	富山県立大学	公立	富山県射水市	25.3
227	235	-	神戸女子大学	私立	神戸市	29.2	277	243	182	東京学芸大学	国立	東京都小金井市	25.2
227	209	205	神戸親和女子大学	私立	神戸市	29.2	277	250	354	藤女子大学	私立	札幌市	25.2
229	200	353	東京都市大学	私立	東京都世田谷区	29.1	279	159	198	共愛学園前橋国際大学	私立	前橋市	25.1
230	359	421	平安女学院大学	私立	京都市	29.0	280	330	413	京都女子大学	私立	京都市	25.0
231	245	-	奈良県立大学	公立	奈良市	28.9	280	176	116	梅光学院大学	私立	山口県下関市	25.0
232	217	-	駿河台大学	私立	埼玉県飯能市	28.9	282	252	106	大阪工業大学	私立	大阪市	25.0
233	218	225	東京藝術大学	国立	東京都台東区	28.6	283	332	396	玉川大学	私立	東京都町田市	24.9
234	309	248	十文字学園女子大学	私立	埼玉県新座市	28.6	283	408	458	新潟国際情報大学	私立	新潟市	24.9
235	259	233	福井工業大学	私立	福井市	28.5	285	399	454	札幌大谷大学	私立	札幌市	24.7
236	224	371	大阪経済法科大学	私立	大阪府八尾市	28.4	286	-	-	国際武道大学	私立	千葉県勝浦市	24.6
237	211	263	京都ノートルダム女子大学	私立	京都市	28.3	287	287	285	志学館大学	私立	鹿児島市	24.5
238	259	203	大阪電気通信大学	私立	大阪府寝屋川市	28.3	288	276	299	新潟県立看護大学	公立	新潟県上越市	24.4
239	154	95	滋賀医科大学	国立	大津市	28.2	289	231	297	びわこ成蹊スポーツ大学	私立	大津市	24.3
240	450	394	大阪経済大学	私立	大阪市	28.1	289	270	357	関西医科大学	私立	大阪府枚方市	24.3
241	-	-	北陸大学	私立	金沢市	28.1	291	195	130	九州保健福祉大学	私立	岡山市	24.3
242	259	281	和洋女子大学	私立	千葉県市川市	28.0	292	244	277	神戸松蔭女子学院大学	私立	神戸市	24.2
243	289	224	大正大学	私立	東京都豊島区	27.9	293	281	209	上越教育大学	国立	新潟県上越市	24.1
244	349	320	高知県立大学	公立	高知市	27.6	293	241	364	東京経済大学	私立	東京都国分寺市	24.1
245	248	306	成蹊大学	私立	東京都武蔵野市	27.5	293	-	-	桐蔭横浜大学	私立	横浜市	24.1
246	188	172	立正大学	私立	東京都品川区	27.3	296	303	210	宮城教育大学	国立	仙台市	23.9
247	263	233	湘南工科大学	私立	神奈川県藤沢市	27.2	296	274	304	安田女子大学	私立	広島市	23.9
247	177	177	名古屋産業大学	私立	愛知県尾張旭市	27.2	298	281	341	天使大学	私立	札幌市	23.8
249	315	245	お茶の水女子大学	国立	東京都文京区	27.0	298	204	-	敬和学園大学	私立	新潟県新発田市	23.8
249	263	292	上智大学	私立	東京都千代田区	27.0	300	270	252	聖徳大学	私立	千葉県松戸市	23.7
							300	399	385	京都外国語大学	私立	京都市	23.7

523大学平均得点30.69点

の改組で「社会共創学部」を新設する。高知大学は一足早く15年度から、ゼロ免課程などを改編し

た「地域協働学部」を開設しており、取り組みを23ページで紹介する。

【香川県】大学と連携し地元進学誘導 県独自のUターン奨学金導入

香川県は自治体が積極的に地元大学と連携した若者の地元定着施策を展開している。2012年度から大学などの卒業後に地元企業に就職することを条件にした奨学金制度を独自予算で導入。15年度から県が音頭を取って県内7大学などが参加するコンソーシアムを設け、全大学が合同で地元の高校を訪れる進学説明会を始めた。今年度は4校で実施し、来年度以降も継続する。

説明会は、大学への「入口」の段階で地元の大学へ目を向けさせて定着を促そうという作戦だ。若者の県外流出が顕著で、14年度の大学進学者4513人のうち83%の3761人が県外に進学した。地域別で見ると、3761人のうち35.0%が近畿、12.8%が関東に吸収された。いったん県外の大学に進学した若者はそのまま他地域で就職するケースが多い。逆に地元の大学に進学した場合、8割以上が地元で就職している。県地域活力推進課の川田准三副主幹は「県内大学の進学者を増やすことが定着策の柱となる」と話す。

県は大学進学先の大きな受け皿となっている関西の大学との就職協定の締結を進めるなどUターン策を拡充してきた。12年10月の龍谷大学を皮切りに、これまでに大阪、京都、兵庫の3府県の11大学と就職支援協定を締結し、香川県の企業情報などを提供してUターンを進めている。15年3月には大阪府で初めて、それまでに協定を結んでいた10大学の学生だけを対象にした出張就職相談会を開き、地元金融機関が参加した。

県内大学が連携して地元進学をアピール

10月22日には高松西高校で合同進学説明会が開かれた。2年生約300人のほか84人の保護者も参加。各大学は文系と理系の学部に分かれて体育館と武道場で全体説明をしたのに続き、教室などで大学ごとの説明会も実施した。

大学側はそれぞれの大学で学ぶ利点や地元で学ぶ意義を強調し、大学での学びを通じた将来の仕

事についても解説した。「皆さんのクラスは30人から40人。関西の有名私大の法学部になると700人から800人の中で授業を受けることを覚悟してください」。香川大学の真鍋芳樹アドミッションセンター副センター長は具体的なデータを示し、地方国立大ならではの少人数教育の充実ぶりや、県外の私大に通った場合の経済的な負担の重さを強調した。「東京や京阪神の大学に4年間通うと1000万円ほどかかる。皆さんがご両親に対してそれだけの価値があるから出してほしいと言えるかどうかを考えて大学を選んでほしい」と力を込めた。



合同説明会で高校生らに話をする香川大の真鍋氏

各大学の熱のこもった訴えに生徒たちも大いに揺さぶられたようだ。「大学進学では絶対に四国から出ようと思っていた」という男子生徒は「県外に出ると経済的負担が大きいことが分かった。親の負担や学ぶ環境など今まで深く考えてこなかったが、これから悩む」と頭を抱えていた。平岡三千雄校長は「生徒の選択肢を狭めることはしてはいけないが、生徒が県内の大学の良さを知るきっかけになった。将来の仕事までイメージできる解説が豊富だったのでキャリア教育につながる取り組みだ」と県の施策を評価した。

奨学金制度でUターンも促進

県独自の奨学金制度も実を結び始めている。県内外の大学、短大、専門学校などに進学した若者が対象。4年生大学なら月額3万～7万4000円を48カ月間無利息で貸し付け、卒業後に地元で居住・就職すれば、最大で72万円の返済が免除され

る。全国で若者の早期離職が問題となっており、卒業後6カ月以内に就職し、最低でも3年間は勤務することを条件に加えた。

12～15年度（12年度は11年度進学者も対象にした）に大学や短大などに進学した475人に貸し付け、卒業した99人のうち、33人が地元企業に就職した。33人のうち県外からのUターンは12人で、大学卒業者は9人だった。



百十四銀行の天雲氏（右）と大西副支店長

今春、百十四銀行に就職した天雲大貴氏もそのひとり。東京の大学に進学し、2年時から奨学金に応募した。東京では一部上場企業も含めて複数社の内定を得ており、「実は就職時は東京か香川かで大いに悩んだ」という。祖父母の願いもあってUターンを選んだ。奨学金が最大の理由ではないが、「要素のひとつにはなった」と振り返る。

「今でも迷いが無いわけではないが、地元に戻らないとできないこともあるし、地元にはつながりの強さがある。他県の方に香川のことを知ってもらうPRなどでも貢献したい」と話す。

坂出支店副支店長の大西英知氏も東京の大学に進学し、Uターン就職した。Uターン人材については「様々な業種の人を相手にする仕事で、広い視野や知識が求められる。東京で経験したことを踏まえた営業もできるはず」と期待する。県の奨学金制度については「バイタリティーのある若者ほど外の大学に出てみたいという気持ちが強い面もある。さらに世界へ関心が広がって離れて行ってしまうこともあるが、奨学金制度によって地元を向けるきっかけにもなる」と評価する。

山口、鳥取……相次ぐ地方創生の奨学金

国の地方創生事業を受けて、今後、全国の自治体で若者の地元定着を促す奨学金制度の導入が相次ぐ見通しだ。総務省によると、11月末までに奨学金の基金を創設したのは山口県と鳥取県。1自治体当たり1億円を上限に、自治体拠出額の半額を特別交付税で措置する。地元産業界などの基金への拠出も条件にしており、同省は「自治体と経済界が協力して地域産業の担い手づくりを進めてもらうことが狙い」（財務調査課）としている。香川県も従来の独自の奨学金に加え、国の事業による奨学金基金も設ける方針だ。

日本学生支援機構などの奨学金の貸与を受ける学生の中から、地元就職することを条件に返還を減免する仕組み。Uターンや地元の大学に進学した若者の定着が期待される。

山口県の場合、すでに9月に初年度の対象者22人を選定した。今後3年間で計60人を対象にした1億2000万円規模の基金を創設する予定だ。支援対象は同機構の無利子貸与を受ける理系の大学院生などに限定しており、同県は「医療分野の産業集積を目指す産業戦略として高度人材の支援を始める」（産業戦略部）としている。卒業後、県内の製造業で8年間勤務すれば全額、4年間なら半額の返還額を助成する。県外から県内の大学に進学した学生の定着も狙っており、出身地を問わず申請を受け付ける。22人のうち15人が山口大学の学生で県外出身者が7人に上った。県は今後、認定者向けの企業見学会なども実施して地元定着を進める。

鳥取県は2億円の基金を創設した。単年度で150人、大学生を中心に4年間で最大600人を支援する。基金規模は最大で7億4000万円に上る。35歳未満の既卒者も対象に加え、「いったん県外就職した人材のUターンも促したい」（就業支援課）としている。同県も出身地に関係なく申請が可能だ。原則8年間、県内の製造業やIT企業のほか、薬剤師として勤務することが条件。大学生・大学院生らを対象に、同機構の無利子貸与者なら半額、有利子貸与者は4分の1を助成する。

ランキング上位 兵庫県立大3位に躍進、信州大「医工連携」

取り組みの積み重ねが点数に反映される設問が多いため、上位の顔ぶれに大きな変動はなかった。信州大学は4年連続の首位で、兵庫県立大学が前年の12位から3位に順位を上げた。

信州大は毎年のように地域貢献施策を拡充し新規事業に着手している。総合大学として中山間地域の振興から「医工連携」による産業振興まで幅広い活動を展開する。大学病院の隣接地に設けた研究拠点で地元企業と連携する医工連携では、手術者の疲労を軽減する機器「サージカルボディサポート」が2015年3月に発売され、メディカル産業創出も歩みを進めている。繊維学部と地元企業が連携して開発した、作業を支援する「着るロボット」も下肢型から始まり上下一体型に発展した。文科省から採択されたCOC事業では、14年度から地域課題の解決を担う社会人を育成する「地域プロフェッション・ゼミ」を開講。中山間地域、芸術文化、環境共生の3コースを同年度で約70人が修了した。



信州大と地元企業が開発した着るロボット

世界の水問題の解決を目指す「国際科学イノベーションセンター」も14年度に竣工（15年6月開所）した。浄水技術などを開発し、途上国支援も目指す。濱田州博学長は「貢献というよりも地域と一緒に何かをやろうという立場だ。県内5カ所に分散してキャンパスがあり、地域に応じた貢献活動を進めていく」としている。

宇都宮大、群馬大で地域人材の育成進む

2位の宇都宮大学は高齢化社会をいかに豊かに暮らすかを考える「終章学」の普及と人材育成を進めている。高齢化の課題解決を目指す地域人材「終章コミュニティワーカー」を養成する講座が14年10月から始まり、1期生が約1年間の講座を終えたばかりだ。100人を超す応募者から、30～70代の受講者22人が選ばれた。修了者は学習を続けるグループを立ち上げ、早速、具体策も打ち出している。その一つとして、大手コーヒーチェーン「スターバックスコーヒー」の協力で店内のソファを確保し、高齢者同士の対話の場を提供する取り組みも試験実施した。15年度から同大全部の1年生の必修科目となった「とちぎ終章学総論」で実施する認知症サポーター養成講座では、修了者が講師の補助役も担うなど活躍の場を広げている。



宇都宮大はスタバで対話の場を提供

3位の兵庫県立大は主にグローバル分野の取り組みを強化して順位を上げた。地元播磨の日本酒の情報発信を目的にした神酒女子というグループを立ち上げ、参加する女子学生らが地元食材を使った日本酒のサングリアをゲストハウスの外国人に提供するなど様々な企画を提案した。多言語での情報発信も計画している。

同大学はCOC事業で県内6地域の自治体と連携して課題解決事業を展開している。コウノトリの国内最後の生息地の豊岡市ではコウノトリの野生復帰を目指す意見交換会を継続し、養父市では県外の空き家バンク事業の研究成果をもとに調査・

研究を進めている。姫路キャンパスでは管理栄養士を目指す学生らが14年度だけで4回の災害時を想定した炊き出しを実施するなど、公立大学らしい地域に根ざした活動を進めている。

環境人間学部の社会貢献の窓口として11年3月に設置した「エコ・ヒューマン地域連携センター」を平日は常時開放。専任教員らが常駐して地域住民から相談を受け付けている。空き家問題や観光活性化などこれまでに約1000件の地域課題の相談があり、相談に応じて連携団体を紹介するなど地域支援を拡充している。

4位の群馬大学は前回に続いてグローバル分野で首位となり、外国人住民との連携を進める「多文化共生推進士」の養成などを進めている。同大で3年学べば履修証明書が発行され、県が推進士として資格認定する。15年4月の3期生までに社会人から16人の推進士が誕生した。活動の一部を次で紹介する。



長崎大は日本人学校で平和に関する授業を実施

5位の長崎大学は長崎県・長崎市と構成する「核兵器廃絶長崎連絡協議会」で、地元の若者を核不拡散条約再検討会議の準備委員会に派遣する事業を13年度から開始した。14年4～5月にニューヨークで開かれた同準備委員会には同大学生8人を派遣。国連関係者や各国の外交官らと意見交換し、現地の日本人学校で平和に関する授業などを行った。大学が関与する島原半島の薬草を活用した地域振興も成果を上げ、14年度は10月までの7カ月で売り上げが約1億円に上り、13年度の年間売り上げ約8000万円を越す規模に育った。

「COCプラス」から見える実情 大学悩ませる「地元就職率10%増」

今回の調査では文科省の地方創生事業「COCプラス」に関して、各大学から意見も聞いた。

同事業は「若者の東京一極集中の排除」を掲げ、取り組みの5年間で地元就職率約10%アップの達成を求めた。目標達成のために地元の自治体や経済界とも連携した産業振興や起業人材の育成など、雇用の受け皿づくりを促している。

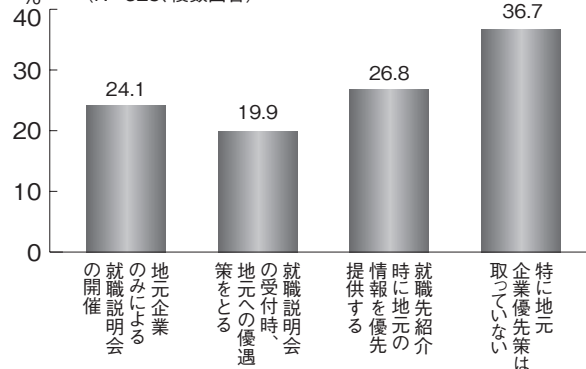
大学からはこの目標値に関して多くの意見が寄せられた。「これまでに地元就職率を積極的に上げており、さらに10%の上積みは困難」として申請を見送った大学や、「雇用創出は大学にはハードルが高い」とする声が目立った。地方の大学からは「企業の地方分散が進まなければ達成は困難」「地域に魅力ある就職先を増やすことが喫緊の課題」などの意見が多数を占め、雇用の受け皿を巡る地方共通の課題が浮き彫りとなった。

大学の地元企業への就職支援策は停滞

前回調査から、地元企業への人材供給を促すための方策についても尋ねているが、学生と地元企業の橋渡しを支援する大学の動きは鈍い(図1)。「特に地元企業優先策は取っていない」とする回答は、前回の40.7%(214校)からはわずかに減ったが36.7%(192校)に上った。他方、地元企業みの就職説明会を開いた大学も、前回の23.6%(124校)から24.1%(126校)へと微増にとどまり、社会的なニーズが高まっている割に進んでいない。

図1 地元企業への人材供給促進のための方策

(N=523、複数回答)

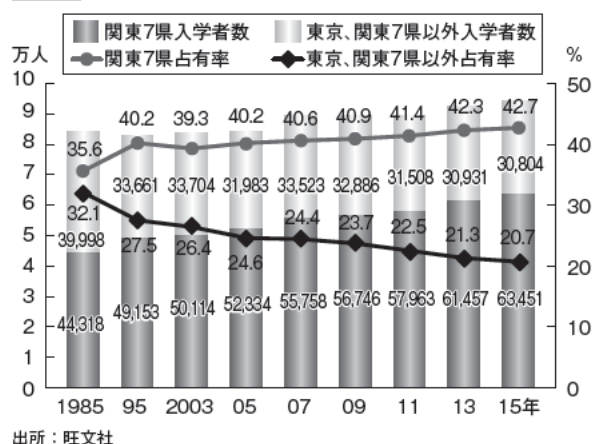


「東京1人勝ち」も地方からの流入は減少

COCプラスは三大都市圏など人口流入超過地域の大学は申請しにくい条件になっている。これに対し「人口増加地域に分類されるが、県内でも地域格差がある」とする埼玉県のある大学があった。神奈川県のある大学からは「首都圏にありながら東京一極集中という問題もある」との声が聞かれた。

これら首都圏の大学が指摘するように、関東では「東京1人勝ち」の状況が加速している。旺文社のまとめによると、都道府県別の大学進学時の流入数と流出数の差である流入超過は、15年春入学の関東では東京と神奈川だけだった。しかも、東京の流入超過数が増加傾向の一方、神奈川の流入超過数は減少の一途をたどる。キャンパスの都心回帰も進んでおり、東京都心部の求心力がますます高まっている。

図2 東京の大学の入学者占有率



ところが、その東京の求心力にも大きな変化がある。それが「関東ローカル化」といわれる現象だ。東京の大学に入学した若者の出身地域を比べると、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木、山梨7県の出身者の割合が1985年の35.6%から2015年には42.7%に上昇している。これに対し、7県以外の地域からの割合は同32.1%から20.7%にまで下がっている（図2）。東京は近場の関東以外から学生を集められなくなっているわけだ。

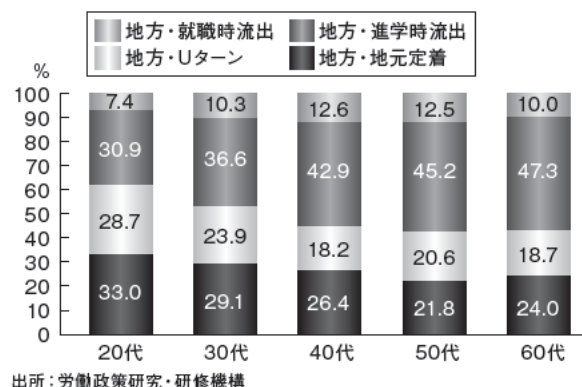
「東京一極集中」の半面、各地の地元進学率は上昇している。高校生の地元大学への進学率を比較すると、全国平均値が1995年の36.6%から、

2005年の41.3%、15年の43.6%に上昇。05年と比べて15年に地元進学率が上がった都道府県は、首都圏や九州の一部などを除いた36府県に上った。旺文社の石井壘・蜚雪情報グループマネジャーは「リーマン・ショックの影響で、経済的な事情から学生の地元志向が進んだと言われてきた。ただ近年の景気上昇を考えると、経済的な事情よりも若者の地元志向・内向き志向が強まっていると見るべきだろう」と分析している。

若い世代で大学、就職で地元化進む

労働政策研究・研修機構の分析（11年の国立社会保障・人口問題研究所の人口移動調査を使用）でも、若者の地元定着が進んでいることが明らかだ。出身地から大学進学時や就職時の移動について東京、名古屋、大阪の3圏域（1都2府8県）以外の「地方」出身者の動向を比較すると、若い世代ほど地元志向が強くなっている。大学・大学院を卒業した男性の場合、進学時に都市部へ移動した割合は、50代では45.2%だったが、20代では30.9%に減った。逆に、Uターン就職した割合は50代の20.6%から、20代は28.7%に上がった（図3）。

図3 地方出身者(大学・大学院卒の男性)の世代別移動



調査を担当した堀有喜主任研究員は「若者に堅実な志向が広がっている面もある。しかし、若者は個人的な興味ではなく、水路のように生じた移動の流れに乗って動く傾向にある。長い不況を背景に都市への移動が少なくなった流れの中で、若者のライフチャンスが奪われている面も合わせて議論すべきだ」と指摘している。

人材育成して出身地に帰す実績も評価を

信州大学前学長
山沢 清人氏

——信州大は当初COCプラスに採択されず、11月に追加で採択された。

地元就職率10%アップは数値目標があまりにも高い。学内で協議して2%くらい目標に届かないことが推測できたため、当初は申請書で10%の目標値を示さなかった。突出した目標を掲げて地域貢献をするのは本学のやり方に合わない判断したからだ。しかし、10月に後任の学長となって文科省から再申請の機会を与えられ、10%により近い努力目標を設定して採択に至ったようだ。

——当初、2%足りない判断した理由は。

職種を問わないならば10%の達成は可能だろうが、学生が十分に力を発揮できない職を続けていくのは我々としては耐えられない。国が求める雇用創出のための努力を惜しむつもりはないし、目標達成に向けて尽力していくことになる。ただし、企業の求人を増やす取り組みを進める誘導施策を先行させないと達成は難しい。

——国は若者の東京一極集中の排除を掲げている。

その目標を達成するためには、地方の大学に求める以外にもやることではないか。東京にある国立大学を整理・見直しするとか、都会と地方の大学の交流促進など。例えば、東京の大学が夏には涼しい信州で学ぶ制度を構築すれば、信州をフィールドにした学びを通して人材が根付くきっかけにもなる。信州大は県外からの進学者が多く、出身地に帰っていく割合も高い。国立大なのだから、人材育成して出身地に帰している実績を評価する指標も用意してほしい。

——人文系の存廃など議論になっている。

文科省のやり方に批判もあるが、人文など文系で志願者を集めきれない大学側の課題もある。長野県で信州大の人文系は重要な役割を持っており、簡単には定員を減らせない。ただし、減らさないと主張するばかりではなく社会ニーズを踏まえた新分野へも挑戦すべきだ。産学官連携で哲学の専門家ならではの調整役としての役割があるし、防災の場面で教育分野の心理学では対応できない社会心理分野に広げるなど変化が必要だ。

県単位の拠点として産業活性化を

文科省のCOC・COCプラス事業の選定委員長
大学基準協会特別顧問（明治大学前学長）

納谷 廣美氏

——大学の地域貢献への意識はどう変化したのか。

COCは大学が組織的に地域貢献に関わっていくための教育・組織改革を求めた施策だ。多くの大学で申請経過などを通して、地域への意識と組織改革の意欲は相当浸透したと見ている。

これまで社会貢献は大学にとって本流ではなかった。一部署で公開講座をやる程度だった。その程度にとどまっていたは教育改革はできない。改革するためには学長の高い意識が必要なため、採択審査のヒアリングでも学長の覚悟を強く求めた。

——COCプラスの地元就職率の目標設定などを巡って大学側の戸惑いも強い。

COCは個々の大学の改革だったが、プラスは拠点大学を中心に県単位でかたまりとなって産業活性化を促す仕掛けに変わった。しかし、これは本来の大学の役割といえるものだ。今回採択した大半の大学は国立大だが、県単位の拠点として国立大の潤沢な人材や施設を使って地域に根付く産業を興してくれないと目標は達成しない。

大学は運営費交付金で評価される時代となり、特色を出さないとやっていけない。国が政策として都道府県に国立大を置いた原点を考えなければならない。東大と同じものを多く作っても意味がない。ただ「地域」分類の拠点大学も地域にとどまるのが求められているわけではない。地域で強い分野を掘り起こし、世界に通用・役立つものを生み出していくことが求められるからだ。

——地元就職率10%アップの達成は困難との声もある。

社会基盤の整備だけで数年かかる。高い目標だし、大学の取り組みだけで達成できるはずがない。働く場や自分を生かせる場があって、人は努力する。戦後、わが国の花形産業は10年単位で大きく動き、地方へも影響を与えた。10年動かずにいれば新たな大波にのまれてしまう。過去にしがみつかず、地域にあるものを生かし切る勇気が求められる。役割を担うべき自治体側の意識にも格差があり、高める必要がある。

【事例① 高知大学】 地域人材を養成する新学部が始動

地域の課題解決のノウハウなどを培う人材を育てる「地域協働学部」を4月から始めた高知大学。

地域人材の育成をテーマに掲げた学部としては国立大学初の試みとなる。高知県の場合、県と同大がタッグを組んで地域活性化に取り組んでいることが大きな特徴だ。

同大は13年度に文科省のCOC事業に採択され、柱の施策として「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業」に着手した。地域向けに一本化した窓口を整備する大学は増えているが、KICSでは地域に大学教員を常駐させるという一歩踏み込んだ活動を展開する。

県は先行して03年から、「地域支援企画員」と呼ぶ地域再生の担当職員が県内各所に駐在する事業を開始。県内7ブロックに企画員の拠点となる産業振興推進地域本部を設け、全市町村に企画員ら64人を張り巡らせる。高知大はKICSとして同本部にサテライトオフィスを併設し、大学が採用した特任講師の地域コーディネーター（UBC）4人をエリアごとに常駐させている。

同大は14年4月に地域向けの窓口として一本化する「地域連携推進センター」（センター長＝受田浩之副学長）を設置。UBCは掘り起こした地域ニーズを同センター経由で大学側に橋渡しをする。地域活動に当たっては、UBCは担当区域の市町村や県の企画員らと連携する。「県と大学は一蓮托生」（受田センター長）の関係にある。

大学が率先して「地域の宝」を探求

県内4地域を分担する4人のUBCのうち、赤池慎吾氏は安芸地域を担当する。赤池氏は島根県中山間地域研究センターの研究者から転じて14年1月にUBCに採用され、同3月から安芸市に住んで域内をくまなく行脚する。県企画員との連携は欠かせず、赤池氏は「地域とのつながりを築いてきた企画員の紹介のおかげで、スムーズに地域活動に入っていける」と話す。

10月30日には、安芸地域の安田町で赤池氏の司会で地域住民や企画員、同町職員らを交えた会議が開かれた。この日の議題は12月に開く特産品の自然薯をアピールする山芋祭りの運営と、11月1日に同町を訪問する立教大セカンドステージ大学に通う社会人学生らの視察対応についてだった。

同大には「えんむすび隊」という学内で募った学生を地域活動に派遣する体験学習事業がある。同町はKICSが始まったことによって、えんむすび隊が本格的に地域活動にかかわるようになった地域の一つ。学生が耕作放棄地で自然薯の栽培を始め、16年度は栽培面積を約1000㎡に倍増する。良質な鮎が獲れる安田川の川遊びを生かした観光プログラムも提案してきた。地域活動の様子は大学のホームページで公表し、細やかに更新して情報発信にも力を入れる。安芸地域を総括する企画員の佐藤まゆみ氏は「常に学生が外から地域に入ってくる刺激が地域住民にも大きな元気を与えてくれる」と評価する。

立教大との連携は地域の可能性を広げる期待が高い事業だ。同セカンドステージ大学は50歳以上を対象にした学び直しの場合、今回は社会人学生が現場研修の一環で訪れる。日本版CCRC構想有識者会議の委員を務める受田センター長のつながりから、研修受け入れが実現した。学生の多くは企業勤務など豊富な社会人経験を持ち、赤池氏は「こうした人材を地元のファンにできれば、豊富な知識と人脈を生かして地場産品の販路拡大なども期待できる」と新たな可能性を模索する。

600時間の実習で地域再生のノウハウ取得

新設した地域協働学部は3年間で600時間に達する現地実習を積む「実習重視」で学ぶ。教員免許取得を義務付けない教育学部の「ゼロ免課程」の定員40人と人文学部の20人の定員で新学部を創設した。辻田宏副学部長は「地域課題は難解で、自分の頭で考えて行動する力を培うのは片手間ではできない。教育学部の課程のままでは従来のカリキュラムで単位が埋まってしまうため、新学部が必要だった。地域にどっぷりつかって、地域を

変える熱い気持ちを持つ人材、税金を納められる産業人材を育てたい」と意気込みを見せる。

10月31日、高知市内のキャンパスからバスに乗り込んだ学生たちが1時間半の山道を経て降り立ったのは、中山間地域の仁淀川町・長者地区。目の前には棚田が広がる風光明媚な場所だ。この地域でも人口減と高齢化が進行し、棚田の大部分が耕作放棄地となった。地区内には石灰石の採掘場で働く会社の社宅や独身寮があるが、そこを除くと65歳以上の高齢化率は46.4%に上る。

学生は地域協働学部の一期生67人のうちの12人。67人が1学期は県内各地を研修で訪れ、12人が実習地として長者地区を選んだ。学生は3年生終了までの2年半の間、長者地区に通い詰め、まさに地域に向き合って実践的な学びを重ねていく。



高知大の学生は中山間地の再生にもかかわる

学生たちはこの日、11月7日に開かれるイベント「キャンドルナイト」の準備のために同地区を訪れ、町おこしの地域有志の会「だんだんくらぶ」のメンバーとともに雑草駆除などの作業に追われた。イベントは棚田の縁に一定間隔でろうそくを置き、幻想的に夜を彩る地元名物で、多くの来訪者で賑わいをみせる。07年から始まったが、企画は当時、授業の演習でこの地域の再生にかかわるようになった同大学生の発案で始まったものだ。同くらぶの西森勇幸会長は「学生たちの元気がこの地域を変えてくれた。新学部の学生を地域で大事に育てていきたい」と話す。

学生は作業後、西森会長を囲んで地域活動を続けてきた苦労話に聞き入った。活動は棚田の清掃

国頼みでなく地域独自の振興策が必要

地域連携推進センター長
受田 浩之氏

07年に尾崎正直知事が就任した際、1丁目1番地の取り組みとして県の産業振興計画を策定した。この策定作業から大学がかかわってきたことが連携強化の始まりだ。高知は都道府県の中でも最も早い1990年に人口が自然減となり、高齢化率も全国平均を6割程度上回る。これは日本の課題を10～15年先取りしている。知事と大学が解決モデルを示す課題解決先進県を目指すことで目標を共有している。さらに同様の問題が顕在化する東南アジアなど諸外国へも解決モデルを提案することで大学の存在意義を高めたい。

中央が潤えば地方に波及することをもはや期待できない。だからこそ地域が独自に振興策をやらなければならない時代になった。県内の課題を表現するなら多臓器不全の状況。特定の臓器の優先順位を決めて、では間に合わない。情報や知識、人、ネットワークといった大学の経営資源すべてを注ぎ込む必要がある。伸びしろは食品産業にあり、08年からFBCと呼ぶ民間でフードビジネスを手掛ける人材育成も進めている。大学の役割は魚を与えるのではなく、釣り方を教えることだ。今後は住民サイドの自立を促すことがカギになる。

から始まったが、当初は思うようにメンバーも増えなかった。西森会長は「地域の応援の一言があったらやる気が出るんじやが、『バカみたいなことしよる』と言われるとガクッと落ち込む」と振り返る。「くらぶのメンバーは若者と触れ合いたいと思って活動に出てくるんじやが、出てこない人も家の窓から羨ましそうにこっそりのぞいとるんやで」と話して笑いを誘った。「そういう人をみんなの力で引っ張り出して欲しい」と訴えた。

高知出身の男子学生は「取り組みが進んできた長者のモチベーションの高さをじっくりと感じたい」。静岡出身の女子学生は「人を動かす力がどうやって生まれたのかを知りたい」と話した。

【事例② 福井県】

地元就職増やした大学に奨励金支給

福井県は自治体が主導して様々な若者の地元定着策を展開している。「早く結婚すれば生まれる子供の数も増える」（県大学・私学振興課の小野田謙一参事）との狙いから15年度、地元大学生を対象に出会いの場を提供するイベントや結婚観を養う「婚学」講座の実施に乗り出した。

さらに県内企業に就職する学生を増やした県内大学などに対して奨励金を支給する制度も導入した。各大学が過去3年の平均値より入学者を増やした場合は1人当たり10万円、同様に就職や起業などで地元定着者が増やした場合は1人当たり20万円を加算。定着者が県外出身者ならさらに1人当たり20万円を加算して支給する。15年度の補正予算で1500万円を計上し、16、17年度はそれぞれ2500万円に予算を増額して地元定着を支援。「さらに予算増額も検討する」（同）と意気込む。

大学生に出会いの場や「婚学」講座

10月25日、福井県立大学で開かれた「スポコン」というドッジボール大会には、同県立大や福井大など地元4大学の学生約60人が参加した。イベント名「スポコン」の「コン」の音は根性の「根」ではなく、結婚の「婚」をあてたものだ。交流会も用意され、若者たちは和気あいあいと交流を深めた。交流会の後には意気投合した若者が2次会に繰り出し、新たな交流も生まれた。

婚学講座は既に福井大など3大学で計5回実施



福井県立大での「スポコン」交流会

都会の大学進学者に先輩がUターン訴え

県外大学に進学した女性のUターンが減少していることも課題だ。国勢調査などからUターンした女性の数を推測すると、00年当時は約4割いたが、10年には約2割に減ったことが分かった。

そこで県は14年、福井にUターン就職した若手女性を「ふくいのがんこく女子応援員」に委嘱。応援員を東京や大阪などに派遣し、都会に進学した女性を集めた「女子会」を開いて地元就職の良さを訴える取り組みも始めた。

11月21日に東京・表参道のカフェで開かれた女子会では、応援員3人が福井出身の女子大学生4人と就職や結婚について語り合った。福井の企業の東京支社に勤務する応援員は「遊ぶ時には東京の方が楽しいし、元々Uターンするつもりはなかった。でも、帰ってみると福井は良いところがいっぱいある。東京で仕事をするとおさら良さがわかる」とアピールしていた。



女子会で就職や結婚について語り合う

した。福井大では3回に渡って、学生の男女がゲームをしたり、寿司を作ったりするレクリエーションを用意。福井県立大と福井工業大では県の女性活躍推進課長が講師役を務め、福井には結婚や子育てがしやすい環境が整っていることなどを訴えた。県は来年度以降も取り組みを続ける方針だ。

県は大学への「入口」対策も進める。大学は県の北部に集中しており、関西に近い県南部地域の学生の流出も目立つ。そこで県は16年度から、南部から北部の大学に進学する学生に県職員住宅の空き部屋を格安料金で提供する制度も始める。

今回調査の設問別の配点表

【大学の組織・制度に関する設問】 23点

問1 〈地域貢献を担当する専門部署〉

「持っている」(1.5点)(2005年度までに設置1点、06年度以降もしくはブランクは0点)※名称が記載されていると0.5点加点、「15年度後半に設置予定」(1点)、「16年度以降、設置予定」(0.5点)、「設置の予定はない」(0点)、「その他」(内容に応じ最大0.5点)

問2 〈地域貢献をテーマにした学部・学科〉

「設置している」(4.5点)※名称の記載により0.5点加点、「15年度後半に設置予定」(3点)、「16年度以降、設置予定」(2点)、「設置の予定はない」(0点)「その他」(内容に応じ最大0.5点)

問3 〈地域貢献をテーマにした教育カリキュラム〉

「組み込んでいる(全学部で必修)」(3点)、「組み込んでいる(一部の学部で必修)」(2点)、「組み込んでいる(選択)」(1点)、「組み込んでいない」(0点)、「その他」(内容に応じ最大0.5点)

問4 〈地域貢献を目的とした専用施設〉

「持っている」(2.5点)(05年度までに設置1点、06年度以降もしくはブランクは0点)※名称が記載されていると0.5点加点、「15年度後半に設置予定」(2点)、「16年度以降、設置予定」(1点)、「設置の予定はない」(0点)、「その他」(内容に応じ最大0.5点)

問5 〈ボランティア活動を支援する専門拠点〉

「ある」(3.5点)※名称が記載されていると0.5点加点、「ない」(0点)

問6 〈ボランティア活動必修化・単位制度〉

「設けている」(4点)、「設けていない」(0点)、「その他」(内容に応じ最大0.5点)

【学生、住民に関連する設問】 31点

問7 〈地元就職率〉

70%以上(4点)、50%以上～70%未満(3点)、20%以上～50%未満(2点)、0%超～20%未満(1点)、ゼロ(0点)

問8 〈インターンシップ派遣人数〉

・14年度=400人以上(1点)、200～400人未満(0.8点)、100～200人未満(0.6点)、20～100人未満(0.4点)、1～20人未満(0.2点)、0人(0点)
 ・10～14年度=2000人以上(1点)、1000～2000人未満(0.8点)、500～1000人未満(0.6点)、100～500人未満(0.4点)、5～100人未満(0.2点)、5人未満(0点)

問9 〈地元企業への人材供給を促すための方策〉

「地元企業のみによる就職説明会の開催」など各取り組みごとに1点、「特に地元企業優先策は取っていない」(0点)

問10 〈社会人へ履修証明書を出す制度〉

「ある」(4点)、「ない」(0点)、「その他」(内容に応じ最大0.5点)

問11 〈防・減災関連の訓練、公開講座、提言の実施〉

「訓練、講座、提言を実施」(6点)、「2つ実施」(4点)、「1つ実施」(2点)、「その他」(内容に応じ最大0.5点)、「実施していない」(0点)

問12 〈避難場所運営マニュアル作成や飲食料備蓄〉

「行っている」を選択した上で「マニュアル作成」(2点)、「備蓄」(2点)

問13 〈地域貢献や社会貢献の件数〉

学術講演会・シンポジウム・フォーラム開催総件数=100件以上(1点)、50～99件まで(0.8点)、20～49件まで(0.6点)、1～19件まで(0.4点)、ゼロ(0点)
 公開講座開催総件数=同上
 小中高生向け講座開催総件数=同上
 出前講座開催総件数(小中高生向け除く)=同上
 キャンパスを利用したイベント開催総件数=同上

問14 〈女性の活躍促進を支援する取り組み〉

「ある」(0.5点)※具体的内容が記載されていると1.5点加点、「ない」(0点)

【企業・行政などに関連する設問】 29点

問15 〈地元企業などとの共同研究、受託研究〉

共同研究=20件以上(2点)、10～19件(1.5点)、5～9件(1点)、1～4件(0.5点)、ゼロ(0点)
 受託研究=同上

問16 〈自治体、企業などとの協定件数〉

14年度=10件以上(3点)、5～9件(2点)、1～4件(1点)、ゼロ(0点)※1件以上で記入欄不記載は0.5点減点
 10～14年度の協定合計件数=50件以上(3点)、25～49件(2点)、5～24件(1点)、1～4件(0.5点)、ゼロ(0点)

問17 〈14年度の共同開発商品・サービス〉

10件以上(3点)、5～9件(2点)、1～4件(1点)、ゼロ(0点)
 記入欄=3つ記載(1点)、2つ記載(0.7点)、1つ記載(0.4点)※1件以上で記入欄不記載は0.5点減点

問18 〈10～14年度でヒットした商品・サービス〉

「ある」(3点)、「ない」(0点)
 記入欄=3つ記載(1点)、2つ記載(0.7点)、1つ記載(0.4点)※「ある」と回答し不記載は0.5点減点

問19 〈特許ビジネス〉

「力を入れている」(2点)、「力を入れていない」(0点)
 10～14年度に共同開発で取得した特許などの件数=

20件以上 (1点)、10～19件 (0.8点)、5～9件 (0.6点)、1～4件 (0.4点)、ゼロ (0点)

問20 〈大学発ベンチャー〉

「ある」(1点)、「ない」(0点)

大学発ベンチャー累計件数=10件以上 (2点)、1～9件 (1点)、ゼロ (0点)

14年度新規雇用者数=100人以上 (1点)、50～99人 (0.8点)、20～49人 (0.6点)、10～19人 (0.4点)、1～9人 (0.2点)、ゼロ (0点)

雇用者総数=同上

問21 〈大学発ベンチャーを支援する制度・取り組み〉

「ある」(1点) ※具体的内容が記載されていると2点加
点、「ない」(0点)、「その他」(内容に応じ最大1点)

【グローバルに関する設問】 17点

問23 〈留学生の国内企業への就職実績〉

14年度就職者数=100人以上(1点)、50～99人(0.8点)、20～49人 (0.6点)、10～19人 (0.4点)、1～9人 (0.2点)、ゼロ (0点)

10～14年度の地元企業総数=200人以上 (1点)、

100～199人 (0.8点)、40～99人 (0.6点)、20～39人 (0.4点)、1～19人 (0.2点)、ゼロ (0点)

10～14年度の地元就職率=70%以上 (1点)、50%以上～70%未満 (0.75点)、20%以上～50%未満 (0.5点)、0%超～20%未満 (0.25点)、ゼロ (0点)

問24 〈留学生の地元企業への就職支援〉

「地元企業に重点を置いた就職相談会などマッチング」など各取り組みごとに1点、「その他」(内容に応じ最大1点)、「ない」(0点)

問25 〈地場産品の輸出支援や海外ブランド化支援〉

「ある」(1点) ※具体的内容が記載されていると2点加
点、「ない」(0点)

問26 〈観光客の誘致・振興〉

「学生による通訳ボランティア視点」など各取り組みご
とに1点、「その他」(内容に応じ最大1点)、「ない」(0点)

問27 〈小・中・高校でのグローバル人材育成教育支援〉

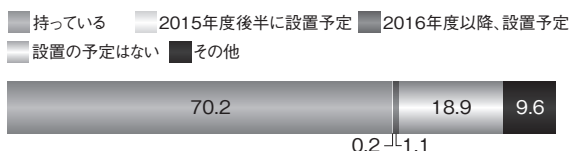
「ある」(0.5点) ※具体的内容が記載されていると1.5
点加、点、「ない」(0点)

(問22と問28以降は配点なし)

設問別回答状況 (単位%、小数点第2位を四捨五入したので100%にならないものもある、平均は無回答の大学を除いた数値)

(注)「問9」は20ページに掲載。留学生の地元企業への就職支援制度について尋ねた「問24」と海外からの観光客の誘致・振興に向けた地域支援策について尋ねた「問26」は、次号の「大学の地域貢献度ランキング(下)」で紹介する。

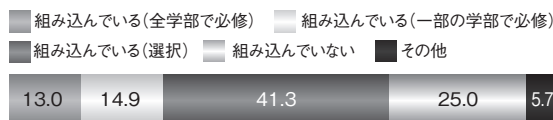
問1 地域貢献を担当する部署の設置状況



部署を「持っている」大学の国・公・私大別



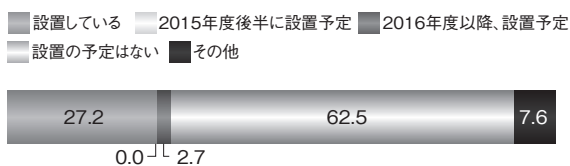
問3 地域貢献をテーマにした具体的な活動の教育カリキュラムとしての組み込み



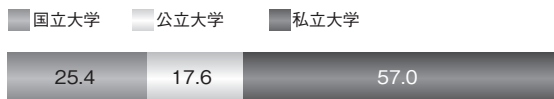
教育カリキュラムとして「組み込んでいる」大学の国・公・私大別



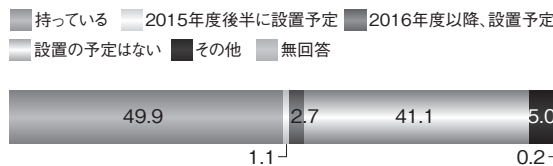
問2 地域貢献をテーマにした学部・学科の設置状況



学部・学科を「設置している」大学の国・公・私大別



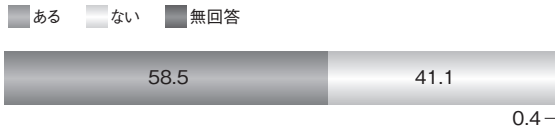
問4 住民との交流や地域貢献などを目的とした専用の施設の有無



専用の施設を「持っている」大学の国・公・私大別



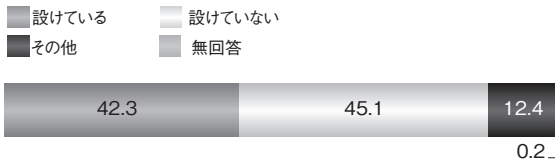
問5 ボランティア活動を支援する専門の拠点



専門の拠点が「ある」大学の国・公・私大別



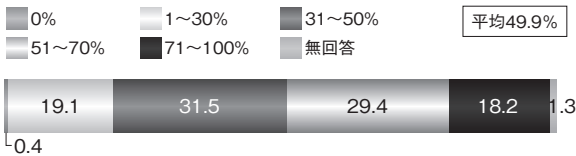
問6 学生のボランティア活動への必修化や単位制度



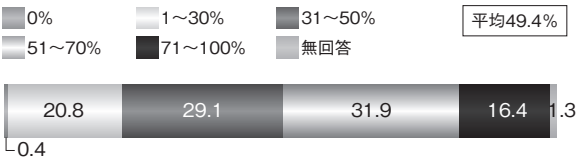
必修化や単位制度を「設けている」大学の国・公・私大別



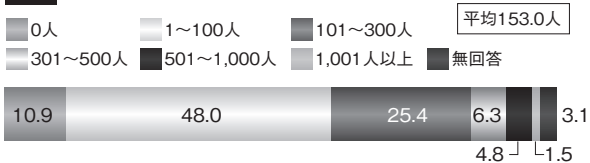
問7 地元就職の状況



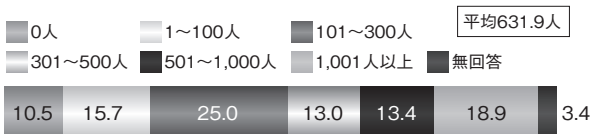
地元外就職の状況



問8 インターンシップ派遣人数



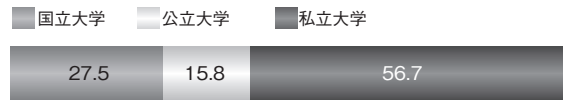
2010~14年度のインターンシップ派遣総数



問10 社会人への「履修証明書」を出す制度



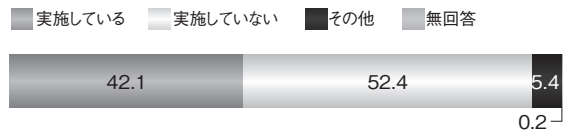
「履修証明書」を出す制度が「ある」大学の国・公・私大別



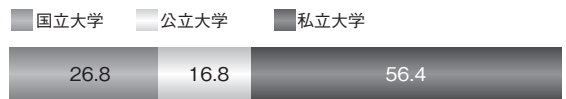
「履修証明書」を出す制度が「ある」大学の2014年修了者の人数



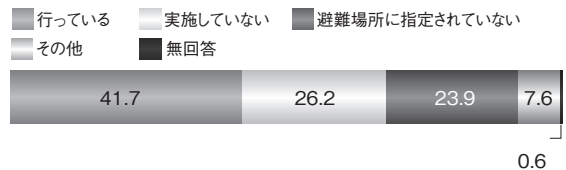
問11 防・減災に関連した訓練、公開講座、提言などの実施状況



防・減災に関連した訓練、公開講座、提言などを「実施している」大学の国・公・私大別



問12 災害時に住民を受け入れる際のマニュアルや備蓄



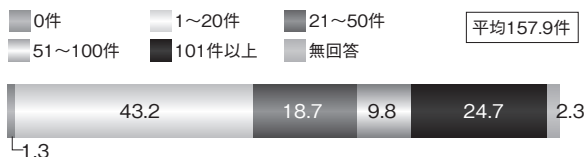
マニュアル作成や備蓄を「行っている」大学の国・公・私大別



問13 「学術講演会」などの開催状況



「公開講座」の開催状況



「小中高生向け講座」の開催状況



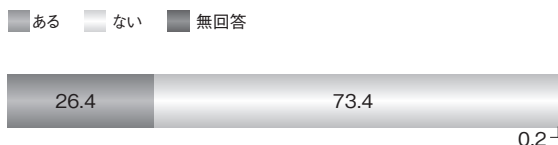
「出前講座」(小中高生向け除く)の開催状況



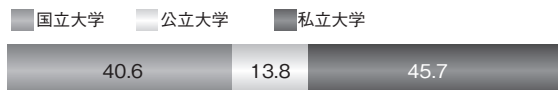
「キャンパスを利用したイベント」の開催状況



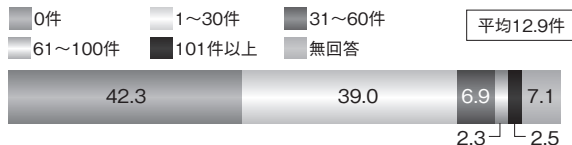
問14 地域における女性の活躍促進を支援する取り組み



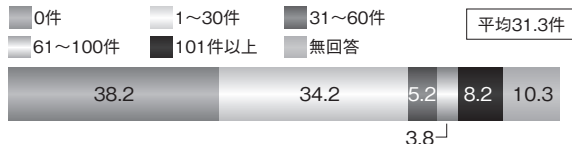
女性の活躍促進を支援する取り組みが「ある」大学の国・公・私大別



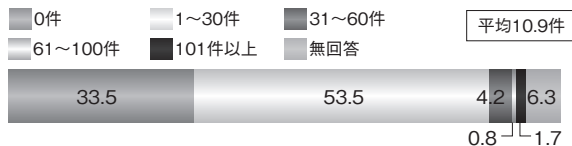
問15 共同研究件数「地元」



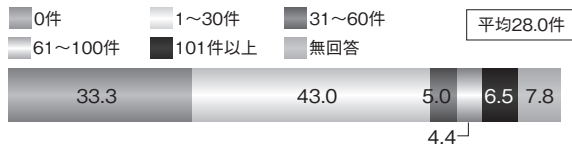
共同研究件数「地元外」



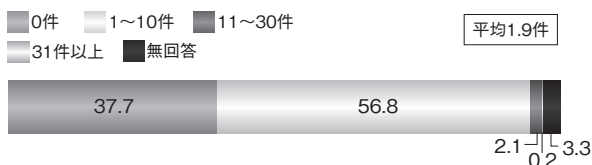
受託研究件数「地元」



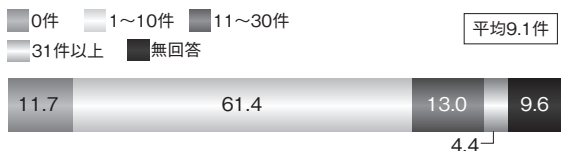
受託研究件数「地元外」



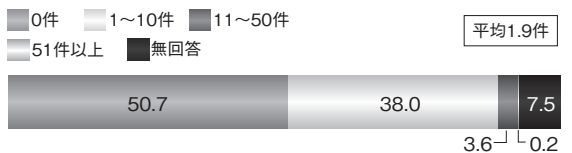
問16 2014年度に結んだ自治体、企業などとの協定件数



2010~14年度に結んだ協定件数の合計



問17 2014年度に開発した商品・サービスの件数



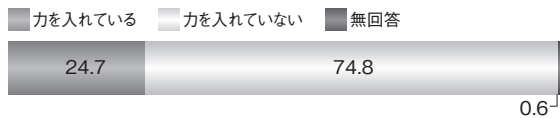
問18 2010~14年度にヒットした商品・サービスの有無



ヒットした商品・サービスが「ある」大学の国・公・私大別



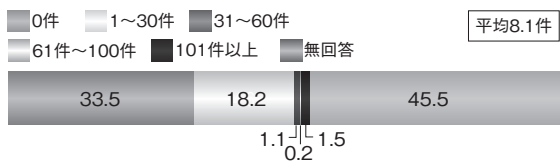
問19 特許ビジネス



特許ビジネスに「力を入れている」大学の国・公・私大別



2010～14年度に共同開発した製品での特許件数



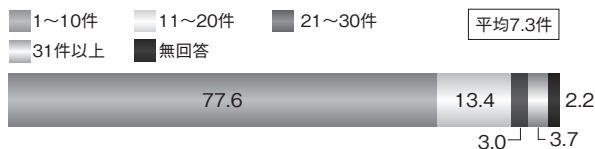
問20 大学発ベンチャー



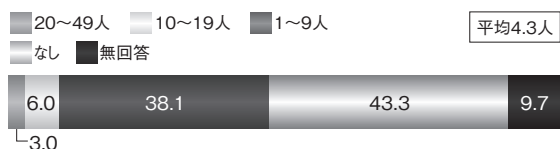
大学発ベンチャーが「ある」大学の国・公・私大別



大学発ベンチャー数の累計



ベンチャーの2014年度の新規雇用人数



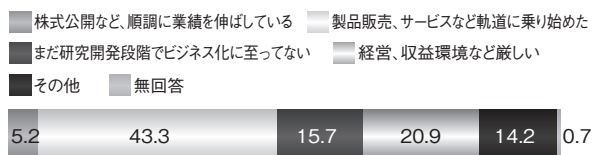
2014年度の新規雇用分を含めた雇用者の総数



2014年度の新規雇用分を含めた雇用者総数で100人以上の具体的人数



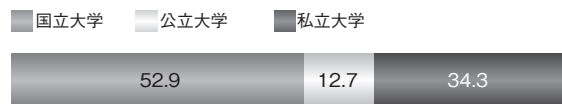
ベンチャーの現状



問21 大学発ベンチャーを支援する制度や取り組み



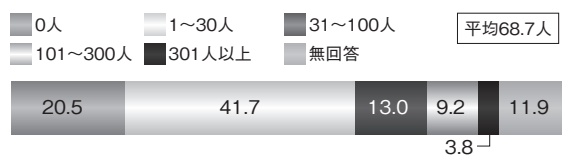
ベンチャー支援の制度や取り組みの「ある」大学の国・公・私大別



問22 海外からの留学生数(学部、I)



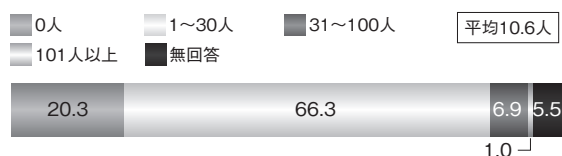
海外からの留学生(大学院、II)



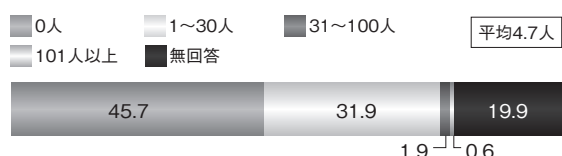
海外からの留学生(合計、I+II)



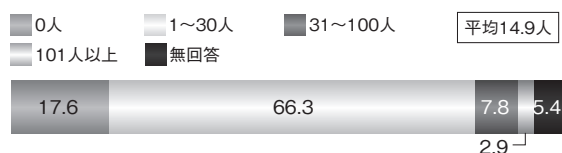
海外からの教員(学部、I)



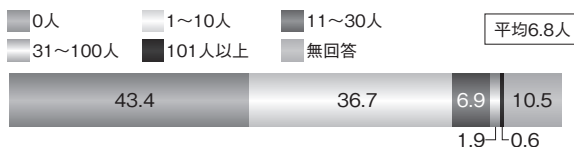
海外からの教員(大学院、II)



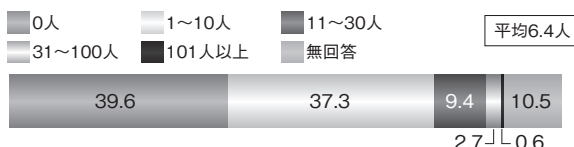
海外からの教員(合計、I+II)



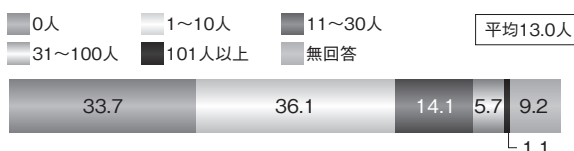
問23 2014年度の留学生の国内企業への就職実績(地元企業)



2014年度の留学生の国内企業への就職実績(地元企業以外)



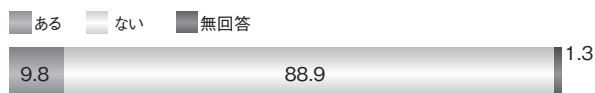
2014年度の留学生の国内企業への就職実績(就職者総数)



2010~14年度の留学生の国内企業への就職実績(累計就職者総数)



問25 地場産品の輸出支援や海外向けブランド化を支援する制度や取り組み



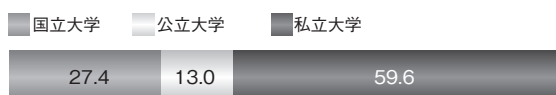
制度や取り組みが「ある」大学の国・公・私大別



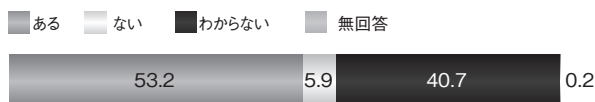
問27 地元の小、中、高校などでのグローバル人材育成に向けた教育支援



グローバル人材育成に向けた教育支援の「ある」大学の国・公・私大別



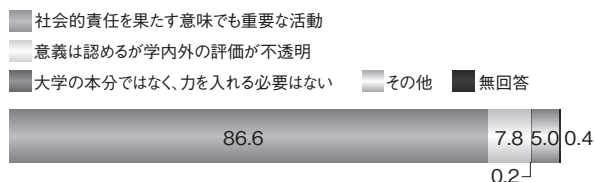
問28 地域貢献活動を通じて大学の知名度向上や入学者数増などに結びついているとの実感



知名度向上や入学者数増などに結びついているとの実感が「ある」大学の国・公・私大別



問29 大学の地域貢献について(本音ベース)



大学の地域貢献について(本音ベース)「社会的責任を果たす意味でも重要な活動」とする大学の国・公・私大別



大学の地域貢献について(本音ベース)「意義は認めるが学内外の評価が不透明」とする場合の国・公・私大別



問30 地域貢献の活動をするうえで、最もネックとなる事柄、あるいは悩み

